

震災復旧に貢献する 非開削技術



黒岩 正信

KUROIWA Masanobu

日本メックス㈱
(本誌編集企画小委員長)

2012年8月上旬に震災後1年半を迎えようとしている石巻市を訪ねる機会がありました。そこには、まだ高いガレキの山があり、津波で流された車の山も残されていて、人の住んでいない家も散見されました。

東日本大震災後のこの約2年間、土木学会誌を初めいろいろな技術誌で、大震災が特集されてきましたが、個々の設備・技術と防災、減災という視点での特集は少ないように思われます。

土木学会誌2012年8月号に掲載されていた九州大学の落合英俊副学長のインタビュー記事の中に印象に残る部分がありましたので、その一部をご紹介しますことにします。

1990年から10年間、国連が提唱した「国際防災の10年」がありました。原文では、「International decade for nature disaster reduction (IDNDR)」です。しかし、我々は「nature disaster reduction」を「減災」と言わずに「防災」という日本語に訳して社会に伝えました。そこに「災害は防ぐことができる」というある種の驕りがあったのではないかと、謙虚さが欠けていたのではないかという思いを強くしています。しかも、その10年間の真ん中の1995年には阪神・淡路大震災を経験しました。それにもかかわらず、われわれは専門家でありながら「防災」という表現をそのまま使い続け、マスコミも社会もそれを受け入れてきました。

今回の特集では、東日本大震災を振り返って、JSTT会員企業の有する非開削技術と活躍ならびに課題と展望を特集します。

東日本大震災に対応してこられたコンサルタント会社の幅広い活動と会員企業個々の技術を「減災」という視点も入れて、非開削技術による建設、調査・探査、更生・改築という社会インフラのライフサイクルに亘って論文を掲載することとしました。

今回の東日本大震災では、被災エリアが広く、その中の自治体自体も被災し、人材も不足していることから広域な支援が行われました。コンサルタント各社もそういう行政の支援も含めて多方面でご活躍しておられ、多くの現場に対応されているので、その中で見えてきた課題もいろいろ出てきたと思われます。そのような現場からの声を今後発生が予想されている東京直下型地震、東南海地震などを管理されている行政の皆様にも伝えたいと思い、お忙しい中、お集まりいただき「震災から見る非開削技術の課題と展望」と題して座談会を行っていただき、いろいろな課題と提案を発言していただいておりますので、是非お読みいただきたいと思えます。

また、下水道、通信、ガスなど各種ライフラインの東日本大震災の被災状況や阪神大震災からの教訓などを取りまとめた論文も掲載させていただきました。個々の技術論文の中には、当初想定していなかった耐震性が今回の東日本大震災を経験して評価され、結果的に減災に貢献したというものも含まれております。

未だに東日本大震災の傷跡は深く、市街地再建のための青写真も描けないエリアもあり、本格復旧には長い年月がかかることが想定されます。名古屋大学で開催された2012年の土木学会全国大会でも、震災関連の講演会には教室に入りきれない程の人が集まるなど、皆様の関心も高いことから一部には既に発表された論文を補強した形で、この大震災特集に再掲したのもありますが、読んでいただく機会を増やしたいということで今回の特集を企画・編集したものですので、ご理解をいただき、参考にいただければと思っております。